

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第3期（2018年4月1日から2019年3月31日）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://nc-hd.jp/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。



NCホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

日本コンベヤ株式会社、NCシステムソリューションズ株式会社
エヌエイチサービス株式会社

日本コンベヤ株式会社とエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、2018年7月1日付で合併いたしました。(日本コンベヤ株式会社が存続会社)

(2) 非連結子会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及び NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及び NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

開発事業等支出金……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10～35年

機械装置及び運搬具 5～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

⑤ 移転損失引当金

連結子会社の事業所の移転に伴う損失に備えて、不動産賃貸契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1, 687, 425千円

2. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は3, 023千円であります。

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

土地の再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△17, 973千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形

一千円

支払手形

404, 101千円

(連結株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6, 416, 046	—	—	6, 416, 046

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
自己株式				
普通株式(株)	895	45, 945	—	46, 840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、2019年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得45, 700株、単元未満株式の買取りによる取得245株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	26,942	千円
賞与引当金	47,511	
工事損失引当金	2,777	
完成工事補償引当金	38,260	
移転損失引当金	197,252	
退職給付に係る負債	232,335	
減損損失	143,292	
繰越欠損金	204,768	
その他	72,876	
繰延税金資産小計	966,018	
評価性引当額	△361,969	
繰延税金資産合計	604,048	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	383	
その他有価証券評価差額金	255,953	
繰延税金負債合計	256,337	
差引：繰延税金資産の純額	347,711	

(再評価に係る繰延税金資産)

土地再評価差額金	16,613	
評価性引当額	△16,613	
再評価に係る繰延税金資産合計	—	

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金	18,489	
再評価に係る繰延税金負債合計	18,489	

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、銀行借入により資金を調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,667,873	4,667,873	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,098,341	5,098,341	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,097,583	2,097,583	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,274,983)	(3,274,983)	(—)
(5) 短期借入金	(700,000)	(700,000)	(—)
(6) リース債務	(328,146)	(314,002)	(△14,144)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102
関係会社株式	25,217
関係会社出資金	15,093

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

1,215円48銭

2. 1株当たり当期純利益

109円46銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

1. 共通支配下の取引等

(1) 合併の要旨

① 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：日本コンベヤ株式会社

事業内容：ベルトコンベヤの製作、販売及び太陽光発電所、機器の販売。

② 吸収合併消滅企業

名称：エヌエイチパーキングシステムズ株式会社

事業内容：立体駐車装置の製作、販売。

③ 企業結合日

2018年7月1日

④ 結合後企業の法的方式

日本コンベヤ株式会社を存続会社とする吸収合併方式。

⑤ 結合後企業の名称

日本コンベヤ株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………建物は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………15年

工具、器具及び備品……………4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

賞 与 引 当 金……………従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	71,118千円	短期金銭債務	4,270千円
--------	----------	--------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額……………93千円

(損益計算書関係注記)

関係会社との営業取引高

営 業 収 益	314,920千円
営 業 費 用	18,679千円

(株主資本等変動計算書関係注記)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,416,046	—	—	6,416,046

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	895	45,945	—	46,840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、2019年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得45,700株、単元未満株式の買取りによる取得245株であります。

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	8,673 千円
退職給付引当金	1,759
未払事業税	1,044
その他	1,487
繰延税金資産小計	12,965
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	12,965

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	日本コンベ ヤ(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼 任	経営指導料 の受取 (注1)	245,880	売掛金	25,628

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導業務の受託については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,135円65銭
2. 1株当たり当期純利益	10円58銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

「連結注記表(企業結合等に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。